

IV. 平成 25 年度私立大学等教育研究活性化設備整備費補助 ー申請書より抜粋ー

1. タイプ 1「建学の精神を生かした大学教育の質向上」

(1) 「いつでも、どこでもラーニングコモンズ構想とアクティブ・ラーニングの展開」(松本大学)

岩間英明 中村礼二 上條直哉

[趣旨・目的]

本取組は、i) 本学における ICT 環境を更に整備し、「学生の主体的な学び」、「自主的な修学」を促すラーニングコモンズ機能を強化することで学生の授業外学修時間を確保すること、ii) ICT の特性を活かしたアクティブ・ラーニングを展開すること、これらの両面から教育の質的転換を図りつつ、独自の「地域連携教育」を更に深化させようとするものである。

1) 建学の精神と教育理念に基づく教育実践

本学の建学の精神は「自主独立」、教育理念は「地域貢献」である。教育の使命・目的として「地域社会の振興と地域文化の発展に資する人材の育成」を掲げる。教育目標の達成のために「地域社会の理解と活性化への取組」を教育課程編成方針の根底に置き、全学的教学マネジメントの下、各学部学科の専門性や特色を活かした教育を実践している。その中核をなすものが、地域における社会体験や現場の具体的な課題を基礎に置き、抽象化された理論に迫る「帰納的教育手法」(独自の PBL 型教育) である。

2) ラーニングコモンズ機能の拡張による「自主学修空間」の確保

「帰納的教育手法」の教育効果は、学生が実社会の問題点や課題を認識し、その背景を論理的に組立てて検証していく過程にある。高い教育効果を得るためには、学生の能動的な授業外学修を欠くことはできない。可動式のプロジェクター一体型インタラクティブスクリーンボードの機動性を活用し、図書館のグループ学習室に限らず、有効な学内空間をラーニングコモンズ化することで、学生が様々な情報資源を用いてグループ・ディスカッション、グループ・ワーク、プレゼンテーションができる「自主学修空間」を「いつでも、どこでも」提供できる体制を整備することを目的とする。

3) WEB を活用したアクティブ・ラーニングの展開

地域社会の現場で学ぶ「アウトキャンパス・スタディ」等の PBL 型授業において、学生の現場でのリアルタイム情報収集、学生同士の能動的情報交換等のために、モバイル PC による WEB 会議システムの機能を活用。現場体験により、授業で得た知識に対する理解を深めると同時に、現場の課題がより鮮明になる。リアルタイムに収集した情報をベースとした「生きたコンテンツ」を用いたプレゼンテーションやディスカッションを通じて互いに刺激し合うことで、学生が能動的に学修する環境を創出することを目的とする。なお、本取組の円滑化のために学年在籍者数分のモバイル PC の活用を想定している。

[期待される教育効果とその点検・評価]

1) 期待される教育効果

①ラーニングコモンズ機能を活用した能動的な学修過程により、授業前後の学生の主体的な学修時間を確保することができる。

②学生同士のグループ・ディスカッション、グループ・ワークを重視した地域連携教育を展開し、学生のプレゼンテーション能力、ディスカッション能力を向上させることができる。

2) PDCA サイクルによる教育効果の検証と改善

①シラバスに毎時間の授業内容を明示し準備学習についても記載 (P)。シラバスに基づく厳格な

成績評価と GPA の活用 (D)。IR に基づく教育効果の点検 (C)。学生の能動的学修スタイルの促進と授業外学修時間の確保 (A)。

②授業アンケートや学修到達度の測定等を含む教職協働による教学 IR により、ICT を取り入れた学修環境の整備に対する教育効果を検証し、教育の質的転換に向けた好循環につなげていく。

(2) 「建学の精神を生かした大学教育の質向上」(松本大学松商短期大学部)

浜崎 央 山本由紀

[事業の趣旨・目的]

本事業では、学生に携帯型パソコンを所持させることにより、講義室での双方向講義の充実はもとより、授業外での予復習のための学修や学外での学修にも利用することもでき、あらゆる場面で主体的な学修を促すことを目的としている。

[期待される教育効果]

教育目標と整備する設備 本学の建学の精神である「自主独立」のもとに、将来の状況が予想しづらい今日において、自分自身の力や意思で問題に立ち向かえる学生を育成するために、本学では様々な取り組みを行っている。その1つとして、数年前より、汎用的能力の「メモ力」育成を通じた授業外学修の実質化の事業を推進しており(平成21年度「大学教育・学生支援推進事業」採択)、また、その取組を強化するために、新入生に iPad を配布し、双方向型授業の推進と情報処理の能力の向上を図る取り組みを行っている(平成24年度「私立大学教育研究活性化設備整備事業」採択)。しかし、iPad は情報収集や情報閲覧という点において優れた携帯端末であるが、レポート制作やプレゼンテーションなどの情報発信という点や、現在、パソコン教室に設置してあるデスクトップパソコンとの連携という点において、処理が難しいという欠点を持っている。そのため、現在、新入生のみで携帯させている iPad に対して、上級生には、より汎用性の高い Windows OS を備えた携帯型のパソコンを所持させることで、1年次の iPad で学んだ情報収集の技術や、デスクトップパソコンで身に付けた情報発信の技術を、携帯している1台の情報端末で実施できるようにする。

講義内での活用と効果 それにより、講義中や講義後に理解度を測るための小テストやクリッカーシステムを、端末のタイプ(OS)によらず実施できるようなシステムを利用して実施することで、双方向講義の充実を図る。また、ネットワークを利用して、予復習のための課題やレポートをスムーズに配布回収させることで、時間外学修の実質化を図るようになる。さらに、教室で学修したことをパソコン教室に移動すること無くリアルタイムでレポートやプレゼンテーションの資料にまとめ、教室内のプロジェクターやネットワークプリンタなどの外部出力装置を活用することで、その場で配布したり発表することが可能となり、情報の共有やその後の議論につなげていくことができ、より深い理解につながると期待される。

講義外での活用と効果 さらに、授業内だけでなく授業外においても、その場で情報収集から情報発信まで行うことができるようになるため、予復習をはじめとする授業外での学修時間の確保が可能となり、厳格な単位認定が可能になると考えている。また、本学では、キャンパスの外に出て、講義で学んだことを現実社会の課題に触れることでより理解を深めるアウトキャンパススタディが盛んに行われているが、そのような学外の学修にも、その場で関連する情報を収集したり、ネットワークを介して情報や意見を共有したりすることで効果も高めると考えられる。

効果の検証と改善 この事業は、すべての講義において実施される事業となるため、学長や学部長が中心となり、その元で総務委員会や教務委員会の発案(P)により、講義内外で実施される全学的な取り組み(D)となり、その効果をFD会議や教授会等の全専任教員で議論する(C)ことができ、その後の講義や次年度につなげる(A)形の、PDCAサイクルで実施される。また、実際の講義外学習時間の変化やその内容は、学生に対するアンケート調査や実際のレポート内容等で検

証することができ、それらを踏まえて議論をすることで、より本質的な改善が図れると予想される。

2. タイプ2「特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり」

(1) 特色を発揮し、地域の発展を重層的に支える大学づくり【地域特色型】(松本大学)

畑井治文 赤羽研太

[趣旨・目的]

松本大学は、開学以来、地域に貢献すること、そのための人づくりを実現することを大学全体の目標とし、教育・研究・社会貢献の3分野すべてにわたって地域連携の実績を積み重ねてきた。今回はこうした地域連携をさらに発展させるべく、2つの取り組みを進めていきたい。

1) 地域での教育機会や人的交流の拡充

まず第1は、地域での教育機会や人的交流の拡充である。これまで「地域の人材育成、生涯学習」などに資するために、数多くの公開講座やシンポジウムを開催してきた。また「地域企業の振興や人材育成ニーズ」に応えるために、ものづくりフェアや就職ガイダンスなどの活動にも力を注いできた。「全地域的な人材育成」を目指す本学にとって、極めて重要な活動となっている。大人数の収容が必要な活動を行う際は、必然的に学内施設の中でも「体育館やオープンスペース」を活用するが、最近では気候の激しい変化を受けて、さらには当該施設のPC環境の未整備という状況もあり、開催計画そのものを見直さざるを得ない状況が生じている。地域での教育機会や人的交流の拡充を進める上で、「体育館やオープンスペース」の利用環境整備は必須の課題となってきた。また、こうした活動をよりきめ細かく進めていくためには、いくつかの「教室」に分かれ、分科会形式で議論や交流を深めていく必要性も生じてくる。今回、こうした分科会を開催する「教室」の利用環境整備もあわせて進めていきたい。

2) 地域を対象とした課題解決型学習の推進

第2は、地域を対象とした課題解決型学習の推進である。現在、本学ではPBL型授業を拡充し、これらを社会人入学制度、科目等履修制度などを利用していただく、あるいは地域連携活動の協力者として利用していただくなど地域住民にも開放する計画を進めている。PBL型授業は、科目の特性上、小規模人数であることはもとより、教員と履修者との間で個々の議論を頻繁にできる場を常設することが重要であるし、また効果的でもある。本学には、各教員の研究室の隣に「前室」が設置されており、そのスペースを、その場として活用していきたいと考えている。授業時間の内外を問わず、当該科目の履修者が自由に活用でき、また教員と気軽に意見を交わせる場として、「前室」の活用意義は極めて大きい。地域を対象とした課題解決型学習の推進をはかる上で、「前室」の学習環境整備は必須の課題である。

[期待される教育効果]

地域での教育機会や人的交流の拡充、そして地域を対象とした課題解決型学習の推進は、教育上、重要かつ貴重な効果をもたらすことは必至である。

具体的には「体育館やオープンスペース」、きめ細かい議論や交流に必要となる分科会等のための「教室」の利用環境整備を進めることで、これまで以上に地域に開かれた活動を数多くかつ安定的に実現できることになる。こうした活動すべては、学生にとって生きた教材となるだけでなく、学生と地域住民とのネットワーク形成にも寄与していくものと考えられる。

また「前室」の学習環境整備を進めることで、PBL型授業の教育効果は飛躍的に増大する。教員と履修者が膝を突き合わせて議論ができるような場は、両者の距離を縮めるだけでなく、その緊密な関係性の中から創造性に富んだ新たなアイデアを生み出し、実践へと転化する活動の拠点にもなると考えられる。さらに学生や地域住民の知的好奇心を刺激する上でも、豊富な研究資料がす

ぐ隣にあるという環境（前室）は、極めて重要な役割を持つことになるだろう。本学の「体育館やオープンスペース」、きめ細かい議論や交流に必要となる分科会等のための「教室」の利用環境整備と「前室」の学習環境整備という2つの取り組みは、地域の発展を重層的に支える大学づくりにとって必要不可欠なものである。

（2）地域での実践的学習を支援する“ものづくり教室”の設置（松本大学松商短期大学部）

金子能呼 田嶋哲也

〔“ものづくり教室”を設置する趣旨と目的〕

1) 教育目的に合致した地域での学習支援

松本大学松商短期大学部は、「一人ひとりの個性を活かして地域社会に貢献できる職業的に自立した人材の育成」を教育目的に掲げている。在学生の約9割が長野県内出身者であり、卒業後は地元企業に就職し、地元で生きていく。生涯にわたり地域社会と積極的に関わり、地域からの要請に応え、地域の課題を解決していく力を育む観点からも、従来から地域での実践的学習を支援してきた。

地域社会を研究テーマとしてフィールドワークも展開するゼミナール、地域社会の現場で学ぶアウトキャンパス・スタディ、地域づくり活動の全学的拠点「地域づくり考房『ゆめ』」などを通じ、学生が地域社会と主体的に関わり、地域社会と連携する中で、本学は地元企業とも良好な関係を構築し、地域に根ざした短期大学としての地位を確立している。本取組は、このような本学の実践教育の効果を高めるとともに、その成果を地域社会に還元することを目的としている。

2) “ものづくり教室”の設置

地域社会での主体的な学びを円滑化し、実践的学習に発展性をもたらすのが、“ものづくり教室”である。とりわけ課題解決型学習においては、アイデアを“かたち”にする“工程”がつきものである。たとえば、商品開発においては試作や、模型を用いて具象化することで、確認をしながら改良を重ねていくことができる。議論をまじえ、アイデアを出し合いながら、円滑に作業を行うことができる教室の設置は、学習を掘り下げ、効率化し、得られる成果も大きくする。

さらに、学習のプロセスや成果を“かたち”にすることで、フィードバックや地域への発信を活発にする。学生自らが報告書や冊子、リーフレットなどにまとめ、プロセスや成果を“見える化”することは、学生自身が学習内容を客観視することを容易にし、取組をブラッシュアップさせることにつながる。また、地域のガイドブックやパンフレット、ポスター、あるいは地元食材を用いたメニューを紹介するレシピ集など、さまざまな“かたち”に表し、ビジュアル化して地域に発信することにより、学生の活躍を地域社会にアピールするとともに、学習成果を地域へ還元することもできる。このことは、“地域立大学”である本学の地域貢献に結びつくと考える。

〔期待される教育効果〕

本学では、「教育の成果は、学生が地域社会で本学の専門知識・技能を活かして活躍すること」と考えており、授業内容を理解するだけでなく、その知識・技能を使いこなすことを重視している。地域における実践的学習、とりわけ社会の要請に応えようとする課題解決型学習では、その効果が顕著である。商品開発や販売促進に関わる学習では、マーケティングや経営学だけでなく、経済学や簿記の知識、さらにはパソコンの技術を駆使しながら、学生が意欲的に取組む様子が観察されている。

実践的学習により、学生は学びを深化させ、知識や技能を定着させることができるだけでなく、地域社会に対する理解を深めることもできる。そして、本取組の“ものづくり教室”設置により、自ら考え、調べ、アイデアを“かたち”にするというプロセスを通して、主体的に一步前に進む

力を身につけることができる。さらに、地域社会での主体的な学びはチームでの取組みが中心となることが多いため、この“ものづくり教室”での“かたち化”とPDCAサイクルを繰り返すことを通して、社会人基礎力も強化される。また、地域や現場の人と関わりを持ち、地域の小・中・高校生と協働・共創することで、「地域人」としての自覚と豊かな人間性を身につけることができる。加えて、本取組により地域に目を向け、地域社会と向き合い、地域の人と関わりながら実践的に学習することを通じ、地域に信頼され地域で活躍できる学生の育成が期待される。

